

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 (株)ぐるなび

上場取引所 大

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 香月 壯一

TEL 03-3215-8818

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,165	—	1,717	—	1,736	—	991	—
20年3月期第2四半期	7,132	35.6	1,321	387.3	1,318	387.1	653	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3,866.64	3,857.84
20年3月期第2四半期	2,548.02	2,541.23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	10,994	—	8,508	—	77.3	—	33,134.39	
20年3月期	10,709	—	7,802	—	72.8	—	30,384.67	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,496百万円 20年3月期 7,791百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,700.00	1,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,531	25.2	3,742	37.6	3,782	37.9	2,099	39.5	8,185.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 259,200株 20年3月期 259,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,779株 20年3月期 2,779株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 256,421株 20年3月期第2四半期 256,416株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）における我が国経済は、個人消費は概ね横ばいで推移したものの、企業収益が減少し、設備投資、雇用情勢が弱含みとなるなど、景気の減速感が強まってまいりました。また、先行きについてはアメリカにおける金融不安が高まり、景気の下振れリスクが潜在している状況でした。当社サービスの対象である外食産業では、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによれば新規店を含めた全店ベースによる全業態トータルの売上状況は、4月に3年2ヶ月ぶりに前年同月比マイナスに転じ、中盤は前年同月を上回る月もありましたが、9月には前年同月を下回り、97.6%となりました。

このように、より効果的な販促が必要とされる環境のもと、当社は基盤事業の拡大、及び関連事業の推進並びに当社サイトの価値を高めるための活動について、以下のとおり取り組んでまいりました。

(1) 基盤事業の拡大

基盤事業につきましては、顧客満足度向上を最重要課題として、営業チームと巡回スタッフ、コールセンターが丸となって加盟店をサポートし、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。

主な施策としては、8月に従来の加盟店管理画面を「ぐるなびPRO for 飲食店」として大幅にリニューアルし、経営サポートツールの強化を図りました。その1つとして、飲食店の人材探しをサポートする飲食店専門求人サイト「らくらく求人」を開始いたしました。また、当社独自の販促支援ツール（「バリュープラン」、「スーパーらくらく幹事さん」、「ぐるなびタッチ」等）のセット商品の販売を開始いたしました。

飲食店のリピーター促進のためのサービス「ぐるなびタッチ」では、設置店舗の拡大を図るとともに、次回来店特典やスタンプカード、モバイルメール配信サービスといった機能によりリピート来店を促しました。またJR大阪駅構内に大型ディスプレイ及びFeLiCa対応情報端末「ぐるなびボード」を設置いたしました。飲食店との絆を深める取り組みとしては、4月と9月に全国でGONミーティング（戦略共有会議）を開催し、ぐるなびを活用した販促の成功事例を加盟店と共有いたしました。また、日本の料理人の地位向上を目指す全国のシェフと食の専門家の祭典「ぐるなびシェフ フェスティバル」を6月に開催し、恒例の「ぐるなびシェフ BEST OF MENU」決勝審査会等を催しました。

BtoB事業については、飲食店に関わるメーカーや産地などを組織化すべく、ぐるなびPROメンバーの獲得に注力いたしました。また、「ぐるなびPROコミュニティ広場（ビジネスSNS）」の利用促進により、飲食店を中心としたコミュニティの活性化に取り組みしました。

(2) 関連事業の推進

関連事業につきましては、宅配・出前サイト「ぐるなびデリバリー」では、トップページ等のリニューアル及び掲載店舗数の拡充に注力いたしました。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、イベント情報を拡充するとともに、ビューティー・飲食店を重点的なカテゴリーとして商品開発に取り組みしました。

「ぐるなび食市場」では、検索機能強化やお取り寄せランキング掲載等により拡販を図るとともに、ぐるなびPROメンバーが出品する飲食店向けの業務用商品を誰でも割安にお買い求めいただける「ぐるなびアウトレット」を開設いたしました。子会社のジョイジョイ(株)においては、結婚式会場情報を提供する「ぐるなびWedding」が、基盤事業での飲食店とのネットワークを活かし2次会の掲載店舗数を拡大しております。

(3) 当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高めるための活動としては、常時取り組んでいるサーバーの増強及びSEO・LPOの強化により、より信頼性の高いサイトの構築に取り組みしました。また「みんなのロコミ」や「お店のブログ」といったユーザー・店舗参加型コンテンツの利用促進により、アクセス数の向上を図りました。

9月には「ぐるなび」トップページの表示幅を740ピクセルから950ピクセルへ拡大し、全体的に見やすく情報を探しやすいようリニューアルいたしました。また、店舗ページやYouTubeで動画を公開できる「ぐるなびチャンネル」、Googleツールバー用「ぐるなび専用カスタムボタン」を公開しました。ぐるなびモバイルでは、平成19年3月期よりパーソナライズ化と検索エンジン強化により利便性向上を図っており、7月にはイー・モバイル(株)の公式サイトとなり、国内すべての携帯キャリアの公式サイトとなった他、スマートフォン（PC機能を持った携帯電話）版のサービスを開始いたしました。

このような取り組みにより、平成20年9月末現在、加盟店舗数は46,247店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促バックサービスを利用している加盟店舗数）は13,171店、ビギナー会員店舗数は33,076店となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は順調に推移し、9,165百万円となりました。利益面では、営業利益は1,717百万円、経常利益は1,736百万円、四半期純利益は991百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の区分別の売上高は、次のとおりです。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)
基盤事業	販促パックサービス	6,654,072
	継続型サービス	1,490,079
	スポット型サービス	324,162
	プロモーション	345,737
	小計	8,814,051
関連事業		351,338
合計		9,165,389

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に法人税等や配当金の支払いにより現金及び預金が減少した一方、事業拡大に伴う売掛金の増加及び検索エンジンの開発や「ぐるなび食市場」の機能改善などに伴うソフトウェアが増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ285百万円増加し、10,994百万円となりました。また未払法人税等や未払金が減少したことなどにより、負債は420百万円減少し、2,485百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が709百万円増加したことなどにより、8,508百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ774百万円減少し、3,547百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は453百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額323百万円、未払金の減少額375百万円及び法人税等の支払額915百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,689百万円及び減価償却費479百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,049百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出666百万円、事業拡大に係る事業所増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出186百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は180百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入103百万円、配当金の支払額278百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月21日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

a. 税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,255	4,371,956
受取手形及び売掛金	2,649,178	2,325,294
仕掛品	8,478	16,284
未収入金	713,277	619,678
その他	435,329	358,776
貸倒引当金	△369,169	△312,372
流動資産合計	7,034,350	7,379,618
固定資産		
有形固定資産	633,821	458,089
無形固定資産		
のれん	111,347	53,055
ソフトウェア	2,053,731	1,905,528
その他	97,392	36,194
無形固定資産合計	2,262,471	1,994,778
投資その他の資産	1,063,822	876,562
固定資産合計	3,960,114	3,329,430
資産合計	10,994,465	10,709,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,097	83,061
短期借入金	108,581	—
未払法人税等	738,311	941,114
ポイント引当金	19,581	17,157
未払金	862,015	1,231,378
その他	447,283	488,997
流動負債合計	2,257,870	2,761,710
固定負債		
負ののれん	122,370	137,667
その他	105,523	7,013
固定負債合計	227,894	144,680
負債合計	2,485,764	2,906,390

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,327,100	2,327,100
資本剰余金	2,877,580	2,877,580
利益剰余金	3,610,037	2,900,613
自己株式	△315,026	△315,026
株主資本合計	8,499,692	7,790,267
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△3,337	1,000
評価・換算差額等合計	△3,337	1,000
少数株主持分	12,346	11,390
純資産合計	8,508,700	7,802,658
負債純資産合計	10,994,465	10,709,049

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,165,389
売上原価	1,589,295
売上総利益	7,576,093
販売費及び一般管理費	5,859,041
営業利益	1,717,052
営業外収益	
受取利息	5,615
負ののれん償却額	15,296
その他	692
営業外収益合計	21,604
営業外費用	
支払利息	2,114
その他	196
営業外費用合計	2,311
経常利益	1,736,346
特別損失	
固定資産除却損	46,675
特別損失合計	46,675
税金等調整前四半期純利益	1,689,671
法人税等	711,664
少数株主損失(△)	△13,481
四半期純利益	991,487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,689,671
減価償却費	479,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,797
売上債権の増減額(△は増加)	△323,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,806
未収入金の増減額(△は増加)	△73,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△964
未払金の増減額(△は減少)	△375,367
その他	△95,223
小計	1,365,122
利息及び配当金の受取額	5,667
利息の支払額	△2,114
法人税等の支払額	△915,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,644
ソフトウェアの取得による支出	△666,215
投資有価証券の取得による支出	△20,000
子会社出資金の取得による支出	△67,470
敷金及び保証金の差入による支出	△186,167
その他	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	103,950
配当金の支払額	△278,551
その他	△5,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774,700
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,547,255

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金額 (千円)
I 売上高	7,132,443
II 売上原価	1,202,646
売上総利益	5,929,797
III 販売費及び一般管理費	4,608,776
営業利益	1,321,021
IV 営業外収益	
1. 受取利息	4,483
2. 助成金収入	500
3. その他	623
営業外収益合計	5,607
V 営業外費用	
為替差損	7,996
営業外費用合計	7,996
経常利益	1,318,632
VI 特別損失	
固定資産除却損	105,278
特別損失合計	105,278
税金等調整前中間純利益	1,213,353
法人税、住民税及び事業税	654,708
法人税等調整額	△56,052
少数株主損失	38,655
中間純利益	653,352

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,213,353
減価償却費	344,655
貸倒引当金の増減額	46,967
売上債権の増減額	△227,177
たな卸資産の増減額	△2,902
未収入金の増減額	△71,056
仕入債務の増減額	15,494
未払金の増減額	54,140
前受金の増減額	15,931
その他	121,824
小計	1,511,232
利息及び配当金の受取額	4,371
法人税等の支払額	△308,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△62,285
ソフトウェアの取得による支出	△540,094
敷金・保証金の差入による支出	△82,199
敷金・保証金の返還による収入	24
投資有価証券の取得による支出	△29,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	4,800
配当金の支払額	△177,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,216
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,976
V 現金及び現金同等物の増減額	323,060
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,960,805
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,283,865